

Contents

特集：「想定外の範囲外」となった米国情勢	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A pretty sticky first 100 days” 「まことに厄介な最初の100日」	7p
<From the Editor> 「本音と建て前」	8p

特集：「想定外の範囲外」となった米国情勢

この春の米国情勢は、政治も経済も「想定外の範囲外」といいいいでしょう。米ブッシュ政権は快調な出だしとは裏腹に、2期目の「最初の100日」を為す術もなく終了しました。好調な経済も、前途はけっして楽観できない様子です。そんな中、米国議会では徐々に通商問題が沸騰し、矛先は中国の人民元改革に向けられています。これらはいずれも、年初には予想できなかった事態といえましょう。

ここで役に立つのが20年前の故事。1985年の歴史を紐解いてみると、今日の内外情勢展望のヒントが見つかります。今年は「中国版プラザ合意」があるかもしれません。

懐かしや通商摩擦とバッシング

米国議会で通商問題が燃え盛っている。上院に提出されたシューマー法案は、中国が今後6ヵ月以内に人民元切り上げや変動相場制への移行を行わなければ、輸入される製品に一律27.5%の報復関税を課することを求めている。WTO違反であることは確実な保護主義的法案だが、上院はその審議を進めることを4月6日に可決した。

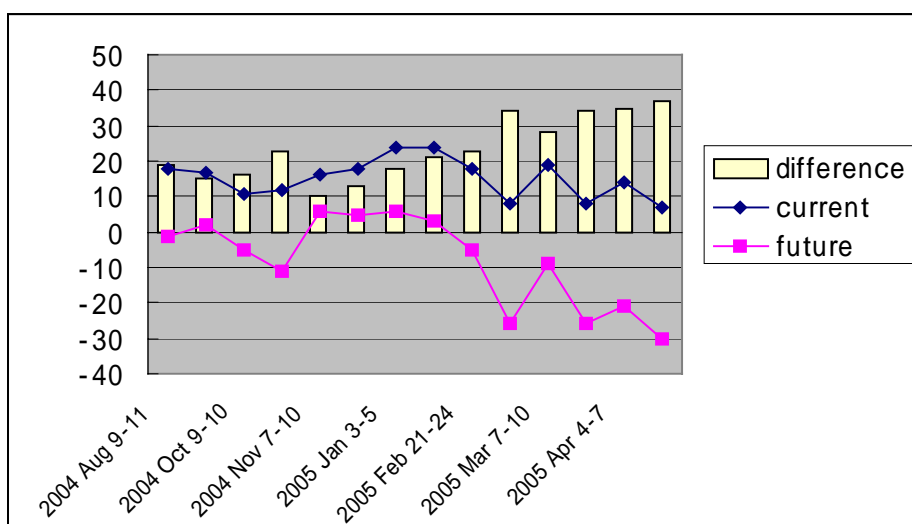
2004年の大統領選挙においては、「OutsourcingとOffshoring」が経済論争のキーワードになった。そこで問題視されたのは、雇用を海外に移転してしまう米国企業のあり方であって、他国の不公正な競争や閉鎖的な市場ではない。米国議会が日本叩きに精を出したのは、いいところ1995年頃までであって、往時を知る者にとっては、「通商問題で他国を声高に糾弾する米国議会」はなかなか懐かしい光景である。叩かれているのが、日本ではなくて中国であるところも、「対岸の火事」という感じで心和む(?)ものがある。

議会で通商問題が燃え上がるのは、議員が選挙区事情に振り回されていることを意味する。最大の理由は景況感の変化であろう。米国は4月に思わぬ株安に襲われ、消費者マインドも急速に冷え込んだ。米国経済に転機が訪れている可能性がある。

筆者が3月頃から気になっているデータがある。ギャラップ社の”States of the Union”という調査では、大統領の支持率、現状への満足度、経済への自信度、という3つを定期的に調査している。この中の Economic Confidenceの数字が妙な動きをしているのだ。

下のグラフで、”Current”とあるのは、現在の景気に対する問いで”Excellent/Good”という回答から”Poor”の比率を引いたもの、”Future”とあるのは、今後の景気に対して、同様に”Better”から”Worse”を引いたものである。こうしてみると、”Current” = 現状への自信度はプラスを維持しているのだが、”Future” = 将来への期待度が年明けから急速に悪化している。そのため、現在と将来の格差はどんどん広がっている。

Economic Confidenceの動向



昨年10月に一時的に「将来への期待」がマイナスになったのは、察するに米国大統領選に関する緊張感によるものだろう。それが済んでからは、「現状への自信」と「将来への期待」の乖離はわずかだった。ところが今年に入ってから、「将来への期待」はどんどん下がっている。雇用など、景気に関するデータは概ね良好、連銀は金利を小刻みに上げ続け、むしろインフレの懸念さえ出てきた。その中での下げトレンドは、理由がよく分からない。

この手の調査では、「ミシガン大消費者信頼感指数」が定番と言うものだが、こちらも3月から低下傾向にある。理由はよく分からず、エコノミストの間でも意外感をもって受け止められている。レギュラーガソリン価格が、1ガロン1.7ドル（1月）から2.1ドル（3月末）に上昇したこと、双子の赤字の将来を懸念している、あるいはブッシュの公的年金改革が、いたずらに国民の不安感をあおっている……といった後講釈は簡単にできるのだが、説得力のある説明が見当たらない。

GMショックの理由

そんなところへ飛び込んだのが、GMとフォードの経営悪化のニュースである。あらためてこれらのデータを見ると唖然としてしまう¹。

- ・ 1～3月期の自動車部門の最終損益は、GMは13億ドルの赤字（前年同期は5.6億ドルの黒字）。フォードは前年同期比74%減の4.7億ドル。
- ・ 2004年の日本車のシェアは、前年比1.7Pアップの30.5%と初の3割越え。
- ・ ビッグスリーのシェアは93年の73%から04年には58.7%に低下。

GMは米国を代表する企業であるだけに、経営不振による象徴的な意味は大きい。では、なぜGMの経営が傾いたかといえば、魅力的なクルマが生産できなくなったこと、得意とするSUVが、ガソリン価格高騰で売れなくなったこと、退職者の年金や医療などの負担、いわゆるレガシーコストの重圧をあげることができる。GMは現従業員数の約2.5倍の退職者を抱えており、今年の医療費負担は58億ドルだという。

と、この辺の事情はかねてから知られていたことであったが、なぜこれまでGMの経営が踏みとどまってきたかといえば、金融子会社が大いに稼いでいたからだ。金融収益を流用し、販売リベートを奮発してクルマを売っていたから、今までは経営問題が表面化しなかった。

それがなぜ駄目になったかといえば、金利が上昇局面を迎えたからである。従来から、米国経済弱気派のエコノミストの間では、「金利上昇 不動産バブル崩壊 消費不振 不況」という懸念が強調されていた。米国の住宅市場を日本と同一視するのは適当ではないと筆者は思うのだが、案の定、住宅市況の高値はそのままである。ところが金利上昇は、金融子会社の経営を悪化させた。そのお陰で、とうとうGMの経営がおかしくなってしまった。

従来から米国経済楽観派であった筆者としても、正直なところこの道筋は「想定範囲外」であった。ともかく金利の上昇が、米国経済の構造調整を促しつつあることが分かってきた。GMの社債がジャンク債となったことで、保有していた金融機関もクレジットリスクの混乱が避けられない。となれば、予想を下方修正することが必要になる。もっとも、米国経済がマイナス成長に陥る、などといったことは考えにくく、これまで3%台後半を予想していた2005年の成長率が、せいぜい13%前後に低下する程度ではないかと思うのだが。

連銀は5月3日のFOMCでFFレートを3.0%とした。これで8回連続の利上げとなり、合計の上げ幅は2.0%となった。引退時期を意識しているグリーンSPAN議長は、セントラルバンカーの本能も手伝って、金利の正常化を急いでいるように見える。とはいえ、この先の上げ幅は限定的であり、大きな調整には至らないものと想定している。

¹ 通商弘報2005年4月27日、シカゴ発「GM・フォードの業績悪化」より

人民元問題への飛び火

ここで米国議会の反応が注目される場所である。経常赤字も記録的な水準になっている折りから、彼らはスケープゴートを求めている。叩くとすれば、世界最強の自動車産業を擁する日本か、今や最大の赤字相手国となっている中国か、2つにひとつである。2005年3月の貿易収支は、対中国が129億ドル、対日本が78億ドルの赤字。前者では繊維製品、後者では自動車・自動車部品やゲーム機器が主な輸入品目である。

この点で、奥田トヨタ会長の最近の言動は、非常に合理的といえる。「商品の値上げを示唆」したことが一部で物議を醸したが、90年代に散々叩かれた自動車業界としては、ここはいくら慎重になってもし過ぎることはない。日本経済全体としても、トヨタ車だけを値上げするのと、円高という形で日本の全商品を値上げするのでは、大きな違いになる。

面白いことに、自動車よりも繊維製品の方が米国議会における政治力は強かった。2004年12月末で、WTO繊維協定に基づく輸入枠制度が撤廃され、中国からの繊維製品の輸入が急増しているのである。そこで米国議会は、チャイナ・バッシングに向かって走り出した。民主党支持のミシガン州（自動車）よりも、共和党支持のノースカロライナ州（繊維製品）の方が、声が大きいうあたりに当世風である。

さらにいえば、4月に起きた中国の反日デモも、米国の議員たちの心証を害した模様である。重要なことは、中国の対日強硬姿勢が、「為替レート改革を受け入れない中国」と重ねて評価されていることだ。中国側としては、歴史問題の仇を人民元で討たれるのは心外であろうが、西側メディアの眼には「中国は世界のルールを受け入れようとしていない」ことの一例として映っているのである。

以下はその典型例として、4月23日付けThe Economist誌のコラム"The China Question"の最後の部分を紹介しよう。

「日本は中国とは違って、民主的で平和な社会であり、論争や汚い言い争いも安全に処することができる。日本は近隣国に対して危害を与えない。むしろ違う国のほうが、1920～30年代の日本に似ているのではないか。その国は急速に発展し、エネルギーや他の資源をむさぼり、国粹的な政治が街角を覆っている。すなわち中国のことだ」

「だからといって、中国が20世紀日本の歴史の亡霊を繰り返すというわけではない。しかし“平和的台頭”を標榜する中国は、地域の、そして全世界の困りものであることは間違いがない。中国が過去にWTOのような国際的システムに、みずからを投げようとしたことは歓迎すべき方法であった。新政権は、同じ道を歩む必要がある。たとえば通貨制度を状況変化に合わせるようなものとし、日本との緊張を増幅するのではなく、緩和するようであればならない。日本問題はやがて消え行くが、中国問題はただ大きくなってゆくばかりなのである」

最近は人民元改革の問題について、変動幅の拡大はともかく、変動相場制への移行を求める声が増えている点が注目される。中国経済の現状を考えると、前者はともかく後者は現実味が薄く、米国の対中要求はいささか「ご無体な」ものになっている感がある。

また、4月29日に発表された2005年版のスペシャル301条報告書では、中国が8年ぶりに知的財産権侵害の「優先監視国」に引き上げられた。全米製造業協会（NAM）は、それでは生ぬるい、最高レベルである「優先警戒国」にせよと求めている。ワシントンのニューズレター、「The Nelson Report」5月12日号の表現を借りると、議会には(T)he Administration must “do something” on Chinaというコンセンサスができていているという。ブッシュ政権としても、何もしないという選択肢はあり得ない情勢だ。

1985年の教訓～為替調整の誘惑

こんな風に議会が暴走する政治情勢は、ブッシュ政権にとっても「想定範囲外」である。本稿執筆時点では、ボルトン国連大使の承認は最後まで揉めているし、議会の対中強硬姿勢はひとつ間違えば六カ国協議に影響してしまう。6月には北朝鮮が核実験を行うとの見方が浮上しており、下手をするとブッシュ政権は、6月17日のイラン大統領選挙と両睨みで動かなければならない。本当はこの時期、あんまり中国を追い詰めたくはないのである。

昨年の選挙で赫々たる戦果を収め、一般教書演説が終わった時点では向かうところ敵なしに見えた第2期ブッシュ政権は、どこで道を間違えたのだろうか。実は最近になって気づいたのだが、「選挙に大勝ちして2期目を迎えた共和党の大統領が、その後の政局運営で苦勞する」ことには前例があった。今からちょうど20年前の1985年のパターンである。

1984年の大統領選挙では、レーガン大統領が得票率で59%対41%、獲得選挙人数で525対13という地滑り的な勝利で再選された。民主党のモンデール元副大統領が対抗馬となったものの、出身地のミネソタ州とワシントンDCの選挙人を獲得したのみで、それ以外の49州を失うという惨敗。議会選挙では共和党が上院における多数を維持し、下院でも民主党との差を詰めていた。普通に考えれば、大統領としては怖いものなしの展開である。

ところが議会の勢力分布は、上院が共和53対民主47、下院が共和182対民主253であり、レーガン人気にあやかるつもりだった共和党としては不満が残る結果であった。しかも与野党を通じて、保守派議員の落選とリベラル派議員の当選が目立った。要するに有権者はレーガン政権にはイエスを与えたが、議会にはチェック機能を求めたのである。

レーガンは再選を果たしたものの、もう3期目はないので求心力はじょじょに低下する。他方、議会は左傾化しており、大統領に一泡吹かせようと手ぐすねを引いている。そうなるに共和の議員も、86年に控えている「与党が不利な中間選挙」が気になって、地元の選挙区の動向を気にせざるを得ない。かくして1985年のアメリカ国内政治は、予算、外交、通商問題などで、火がつきやすい条件が整っていたのである。

ここで、2005年との類似点をさらに2点発見することができる。ひとつは「双子の赤字」であり、議会は経常赤字の拡大に敏感になっていたこと。もうひとつは「戦後40年」で、第2次世界大戦を想起する機会が多かったことである。対日勝利記念日（日本の終戦記念日）が近づいた7月28日、ジャーナリストのセオドア・ホワイトが書いた「戦争に勝ったのはどちらだったのか」という記事が、ジャパン・バッシングを勢いづかせる。かくして日米摩擦が燃え上がり、9月22日には「プラザ合意」を迎える。日米通商摩擦を解消する手段として、「為替調整」が行われたのである。

人民元改革は秒読み状態か？

2005年は20年前と同じように、「荒れる米国議会」「双子の赤字」「戦後60周年」などの条件が揃っている。安泰に見えたブッシュ政権第2期は、意外な議会の抵抗に直面する。双子の赤字問題から、議会は通商問題で盛り上がり、スケープゴートを求める。そして戦後60周年で目立ったのは、日本ではなくて中国だった……という歴史が繰り返すとしたら、今回の通貨調整の相手国は中国となる。はたして「中国版プラザ合意」は実現するだろうか？

答えは中国政府次第である。というよりは、「中国共産党次第」という方が正確であろう。中国の政治を動かしているのは、共産党政治局の9人の常務委員である。本誌の1月21日号「進化する対中経済認識」でも既報の通り、この問題に関する議論はほぼ尽きており、最後は胡锦涛国家主席と温家宝首相の決断にかかっている。

すでに市場では、5月18日前後にも早期切り上げがあるという観測が飛び交っている。5月11日には、人民日報に掲載された観測記事が、ウェブサイトから消去されたというニュースが流れた。消えた同記事の中で、問題視されたと思われるのは以下のくだりである。

As next week will see a periodic meeting to be held between the US financial minister and the official of the People's Bank of China, the appreciation of the people's currency as wished for by the international financial market will be announced to reevaluate or expand the margins of its exchange rate and the estimation of the revaluation will be going from 1.26 to 6.03 percent in a span of one month and one year after the meeting of the two parties, according to a China News Service report on May 7.

下線部の読み方が難しいが、「会合後に行われる切り上げは、1ヶ月の1.26%から1年後の6.03%」という推測である。普通に考えれば、変動相場制への移行は考えにくいし、「三農問題」が深刻な中でレート的大幅な切り上げも不可能に近い。それでも、この程度の微調整であれば、十分にあり得るといえるだろう。

ただし、事前に流れてしまったからには、意地でもその通りにはできなくなる。最後にモノを言うのはこの辺の「面子」の問題であり、中国の動向を予想するとき、いちばん読みにくいところである。

< 今週の”The Economist”誌から >

"A pretty sticky first 100 days"

「まことに厄介な最初の100日」

United States

May 7th 2005

* 「最初の100日」を追えた2期目のブッシュ政権は、思いがけぬ泥沼状態に陥っているようです。しかし「ブッシュを侮るな」というのが“The Economist”誌のご託宣。

< 要旨 >

ブッシュ政権が勝利宣言すると、すぐに腰砕けになってしまう。昨年11月4日に「政治的資本を得た」と宣言したブッシュだが、今は不満に直面している。トム・ディレイ下院院内総務も「これで共和党が永久多数になる」と豪語した。大統領が再選され、なおかつ議会両院での議席増は歴史的にも稀だからだ。お陰でブッシュは野心的過ぎる2期目の課題を掲げた。減税を恒久化し、赤字もちょっぴり減らし、外交と同様に内政でも変革期の大統領たらんと欲した。「オーナーシップ社会」でFDRのお株を奪おうとした。ところが2期目の最初の100日が終わってみれば、「まるでクリントンの1期目のようだ」と噂される始末。

年金改革では、世論の支持は31%止まり。ジョン・ボルトンの国連大使任命さえ覚束ない。経済と株価は乱調気味。ブッシュ支持率は47%に低下。イラク戦争への支持も最低水準だ。共和党優位の議会も愉快ならざる状態である。次期大統領を狙うビル・フリスト上院院内総務は、党内保守派に媚びて穏健派を軽んじ、下院ではディレイの政治倫理問題が悩みの種だ。

全ては2期目の大統領にありがちな問題なのだ。違いは下記の4点である。

チェイニー副大統領は後を狙う気がない。だから党内の誰もが2008年を意識している。

ブッシュの野心が強すぎる。1期目に比べて恵まれた条件であることを意識し過ぎ。

党内の「宗教右派」と「大きな政府派」以外の派閥に嫌われている。フロリダの脳死女性問題に介入して反感を買った。年金改革では減税派と財政保守派が対立している。

加えて民主党は敵意剥き出し。1期目にとことん敵に回したので、特に若手は怒り心頭。

それでも問題点ばかりを強調するのは馬鹿げている。1月のイラク選挙は成功だったし、内政では集団訴訟改革の実現にビジネス界は喜んでいる。予算決議も2年ぶりに通過。そして今後の3つの勝負（ボルトン指名、ディレイ査問、判事指名）でも2勝は固い。ボルトンがいちばん覚束ない。ディレイは逃げ切りそうで、判事指名ではフリストが「フィリバスター封じ」に成功しそうだ。民主党の「何でも反対」はかえってブッシュを助けてしまう。

民主党は再編が必要だ。共和党は数で民主党を上回り、選挙戦術で優れている。今後の2つの選挙もやや有利。06年は下院で優勢だし、上院も上積み可能な情勢。08年、民主党はヒラリーの下に結集しようが、相手がマケインなら7p、ジュリアーニなら2p差で劣勢だ。

1期目のブッシュは、最初の100日で強い決意で野心的な課題を追求し、周囲を驚かせた。今は多方面作戦で行き詰まっているが、2期目は時間の無駄に終わるという予想は誤解を招く。ブッシュチームが去年の11月に達成したことを、じっくり思い出してみるといい。

< From the Editor > 本音と建て前

以下は、自民党機関紙「自由民主」5月17日号のコラム「総務会メモ」の最後の部分です。

(前略)久間章生総務会長は、「政府と与党はこれまですり合わせの努力をしてきた。残った問題については、政省令や国会答弁で対応することになるが、政省令については事前に総務会に諮りたい。この法案については結論を出さなければならず、ここまでの努力を多としながら、閣議決定することを了承したい」と提案、了承された。

藤井孝男総務は「総務会長の結論は尊重するが、私は政府案には反対だ」と述べ、亀井静香総務も「なぜ今この法案を了承しなければならないのか。法案の中身については了承していない。反対だ」と付け加えた。(下線部は筆者)

ここで了承された法案とは、いうまでもなく郵政民営化関連法案です。いつもは全会一致で物事を決める自民党総務会ですが、さすがにシャンシャンとはいかず、久間会長は苦しい言い方で了承を求めます。提案が通って、自民党総務会は郵政民営化に合意。直ちに官邸では法案を閣議決定し、関連6法案は4月27日夜に国会に提出されました。

ところが自民党総務会は、ホンネの話、反対者の方が多い。そこでこの記事の書き手は、おそらく名前を挙げても構わないであろう藤井氏と亀井氏(いずれも総裁選で、小泉首相と争った経験者)の名前を挙げ、「私は反対だ」という意見を追加しているのです。これがなると、文句なく決まったように読めるので、それだと嘘を書いたことになる。かといって、総務会は全会一致が建て前なので、反対意見があったとも書けない。そこで、反対意見を「付け加えた」というわけ。

まるでアクロバットのような世界です。昔、社内報の編集を担当していた筆者は、なんだか書き手の気持ちが伝わってくるように感じました。党の職員の方が書いておられるのですが、あんたも苦労しとるなあ。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com